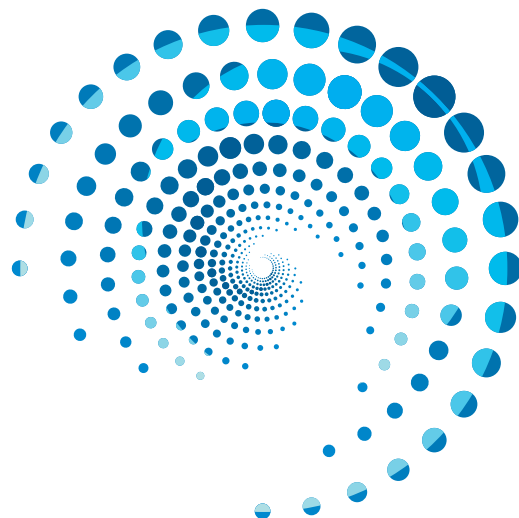




第29期

ビジネスレポート

2018年10月1日～2019年9月30日



激化するグローバル競争のもと 管理・営業体制の強化に取り組みました

医薬品・医療機器開発にかかるアウトソーシング市場は、製薬会社・医療機器メーカーの開発期間短縮やコスト抑制、新薬開発推進の課題に因應べく需要が高まる一方、開発拠点のグローバル化や国際共同治験の進展に伴いグローバルCROとの競争が激化しています。

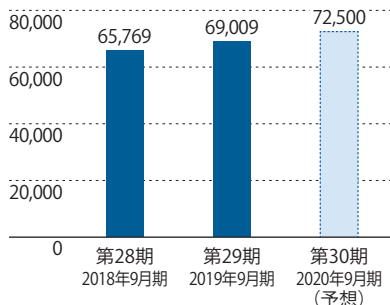
このような環境のもと、当社グループは、国内では業務効率維持と品質向上の両立を図るため、組織・案件管理

の強化に取り組み、海外ではグローバル製薬会社への営業強化と管理機能の集約によるコスト削減に努めました。

しかし、大型案件の失注、試験の中止や遅延などが影響し、当期の連結業績は売上高69,009百万円（前期比4.9%増）、営業利益6,279百万円（同12.7%減）、経常利益6,271百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,633百万円（同17.2%減）となりました。

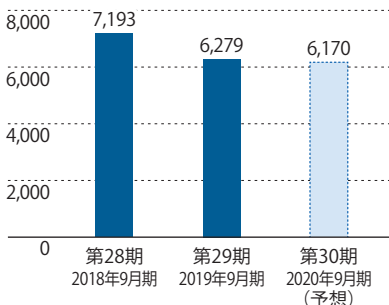
売上高

(単位:百万円)



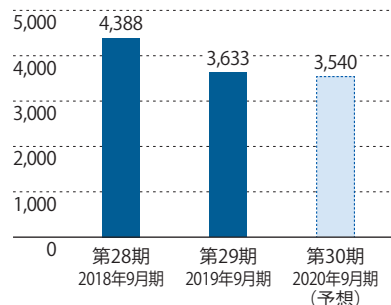
営業利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

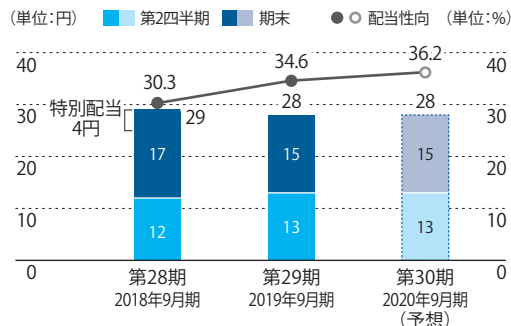
(単位:百万円)



株式還元について

当社は利益配分について、将来の事業展開と収益力向上に向け企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続的に充実させていくことを基本方針とし、連結配当性向30%を目標に実施しています。

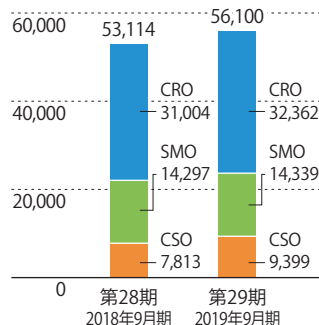
上記に則り、当期の期末配当金は、1株当たり15円としました。中間配当13円と合わせた年間配当金は28円です。



国内事業概況

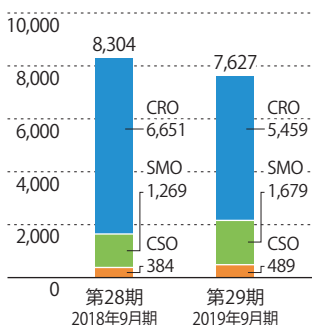
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



CRO事業では、大型案件の失注、案件の小型化等の影響があった一方で、ACメディカルの買収効果もあり増収となりました。利益面ではモニタリングの稼働率低下が響き、減益となりました。

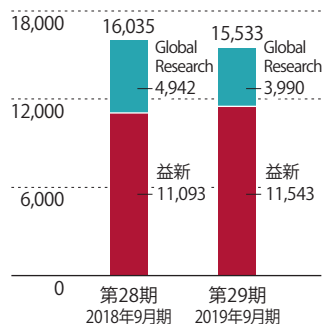
SMO事業では、提案型営業が奏功し過去最高の新規受注件数を獲得することができました。社内体制の合理化と地域ごとのリソース最適化による生産性向上もあり、増収増益を確保しています。

CSO事業では、MR派遣の需要低下が一段落したほか、メディカルコンタクトセンター事業などが順調に拡大。ACメディカルの買収も寄与し2桁の大幅増収増益となりました。

海外事業概況

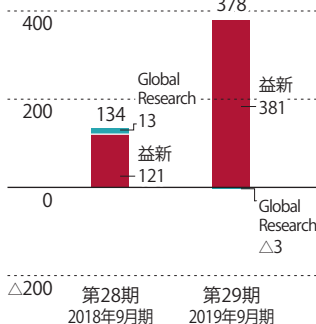
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



Global Research事業では、アジア・パシフィック地域での事業基盤を整備しつつ新規案件獲得に注力しているものの、グローバルCROとの競争激化により売上高・利益とも計画を下回りました。営業基盤の強化を図るとともに、品質管理体制の強化、中国CRO事業における業績の安定化を目指し体制整備を進めています。

益新事業では、医薬品製造販売事業が好調に推移し、収益拡大に寄与しました。また、製品ポートフォリオを整備し高採算製品に経営資源を集中した結果、前期比で3倍強の大幅増益を達成しています。

次期の見通し

「OneEPS」で新しい価値を創出し、一層の成長を実現します

当社グループは、中長期的かつグループ横断的な視点で付加価値創出に向け先行投資を進めるとともに、人事構造改革、マネジメント人材の育成に取り組み、一層の事業成長

を目指します。2020年9月期の業績は売上高72,500百万円、営業利益6,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,540百万円を計画しています。

中期経営計画修正のお知らせ

当社は2019年9月末をもって5年計画の3年度を終了しました。一定の成長を果たしたものの、案件の小型化・高度化によるコスト増やグローバルCROとの競争激化など事業環境が大きく変化し、その対策として国内3事業のさらなる拡大、経営力の高い人材の育成など、事業基盤の強化が急務という認識を強めました。そこで、この基盤強化を優先するために中期経営計画を修正することとしました。下記の諸施策を着実に実行し、持続的な成長を目指します。

修正計画達成のための重点取り組み

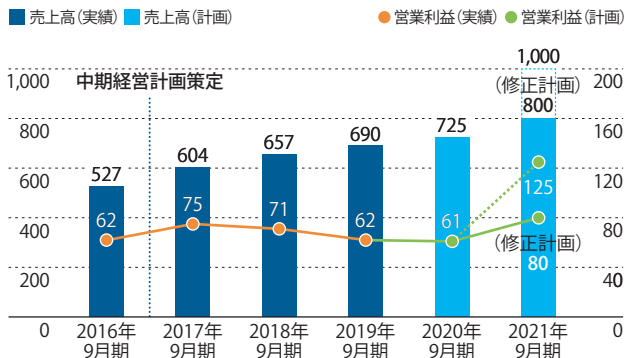
基盤事業の拡大・強化

- 現場と経営層/セグメントとホールディングスが一体となった積極的営業活動
- 現場発の既存サービスの改善と新商品の開発
- グループの強みを活かしたプロジェクトマネジメントの推進
- 現場との連動による予実管理強化
- セグメント経営層の若返りと活力向上

新サービス・新事業の探索

- 開発計画の策定などハイエンドサービスの商品化
- 新規ビジネスモデルの開発
- アカデミア領域における協働ネットワークの構築、治験・臨床研究のデジタル化
- 人材活用による周辺ビジネスの開発・創出
- 事業シナジーを見据えたM&A、資本参加

中期経営計画の進捗と修正計画の概要 (単位: 億円)



海外事業の基盤化推進

Global Research

- 日系顧客の海外臨床試験の支援体制強化
- 海外顧客、特にベンチャー(含む中国)の日本進出へのサポート支援
- オペレーション、マネジメント体制の基盤化

益新

- 現有プロダクツ事業(医薬品、医療機器)の安定的運営
- 日中ヘルスケア産業をつなぐ「専門商社」進化
- 日中合同マネジメント体制の構築

グループ経営体制の確立

- ホールディングスにおける「OneEPS」としての事業マネジメント強化
- 人事制度改革などを通じたコスト構造改革、管理マネジメントの機能向上
- 次世代を担う経営人材の育成強化

SMO

医療機関支援の輪を広げて治験を効率よく――

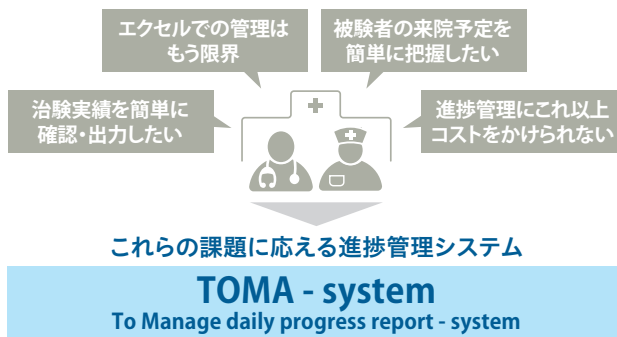
医療機関向け治験・臨床研究の進捗管理システムを開発

SMO事業を展開するEP総合では、長年の実務経験から得た知見を活かし、医療機関向け治験・臨床研究進捗管理システム「TOMA-system」を開発しました。2020年1月発売の予定です。

業界最大規模、1,000名の治験コーディネーター体制を誇るEP総合では、治験・臨床研究の稼働状況をリアルタイムで把握・記録できる独自の進捗管理システムを運用しています。このシステムをアレンジした「TOMA-system」は、医療機関において、自ら治験・臨床研究情報を一元管理したいという医療機関のニーズに応える新しいソリューションです。

このシステムを導入することで、医療機関における治

験・臨床研究関連の業務を効率化することが可能となり、医療現場の負担軽減を図ることができます。医療機関の治験・臨床研究参加へのモチベーションを上げ、将来的なEP総合との協業につながる事が期待されます。



NRO

アカデミアとのさらなる連携強化として――

慶應義塾大学キャンパス内にサテライトオフィスを開設

臨床研究と医師主導治験を支援するEPクルーズは、臨床研究・治験を取り巻く近年の環境変化を受け、医療機関に対する新しい支援の在り方について検討を進めています。その一環として、臨床研究中核病院※である慶應

義塾大学病院と連携し、2019年7月に慶應義塾大学内にサテライトオフィスを開設しました。これまでCRO事業で培った実務経験を最大限に活かして、同病院にて実施される臨床研究・医師主導治験を支援していきます。

※臨床研究中核病院：日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い臨床研究を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う病院のこと。医療法に基づき厚生労働大臣が承認する。

EPファーマラインのメディカルコンタクトセンター 業界No.1の強みを盤石に

EPファーマラインは、製薬会社・医療機器メーカーなどから主にマーケティング・販売促進を受託するCSO事業を展開しています。同業他社の多くがMR（医薬情報担当者）派遣業務を主力とするのに対し、医薬・医療機器・ヘルスケアに特化したメディカルコンタクトセンターの機能を融合させ、同分野で業界をリードしています。

EPファーマラインの運営するセンターは、東京・大阪・福岡の3か所で合計450席に及び、業界No.1の規模を誇ります。薬剤師・看護師など医療系の有資格者約890名が「メディカルコミュニケーター」として24時間365日体制で対応し、DI（おくすり相談窓口）をはじめ高品質な

サービスを提供しています。

近年、製薬会社による医薬品販売情報提供に対する規制が強化されています。これに伴い、未承認薬・適応外薬に関する情報提供、患者さまへ服薬を促すアドヒアランス支援など、従来はMRが担っていた機能がセンターに求められるようになりました。DIにとどまらない総合情報発信拠点へと役割が広がるなかで、コミュニケーターの知識や説明能力、対話力を高め、かつ全体のレベルを底上げしていくことが重要です。そこで、コミュニケーターの能力向上を図る社内検定制度を業界に先駆けて2017年に開発、業界の標準とすることを目指しています。

メディカルコンタクトセンターの特長

24時間365日
対応



業界最大規模の

450席



医療系有資格者約890名

薬剤師



470名

MR



300名

看護師等



120名

会社概要

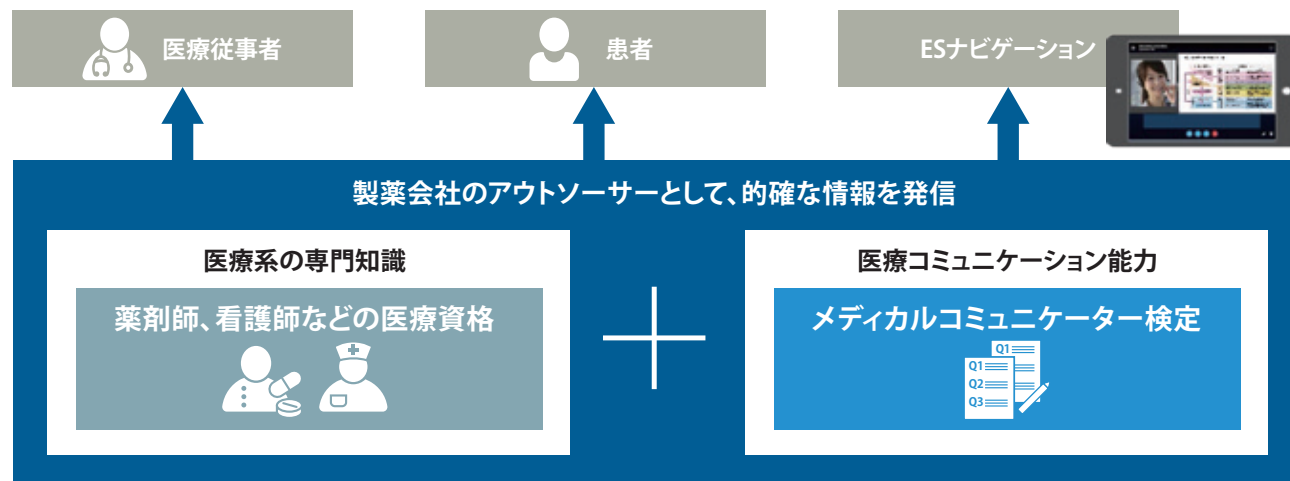
会社名	株式会社EPファーマライン
設立	2013年10月
拠点	本社、大阪支社、福岡支店、仙台支店
資本金	43,367万円
従業員数	1,315名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CSO事業サービス ・DIサービス ・BPOサービス ・医療機器サポートサービス

注) CSO=Contract Sales Organization
医薬品販売業務受託機関

サービス品質と競争力を高める独自の検定制度

「メディカルコミュニケーター検定」は、コミュニケーターに必要な専門知識や高度スキルを標準化したものです。顧客に対して高度に標準化された人材を提供する

とともに、さまざまな案件に対して機動的に対応することができます。また、コミュニケーター個人の能力開発やモチベーション向上にもつなげています。



コンタクトセンター責任者より

「メディカルコミュニケーター検定」を導入したことで、コミュニケーターのキャリアパスが明確になり、より高度な人材の育成が可能になりました。コミュニケーターたちが切磋琢磨するうえでも有用で、モチベーションを持って能力を高め合う良い環境ができています。

この検定制度は、2019年には株式会社リックテレコムコールセンター・ジャパン編集部主催の「コンタクトセンター・アワード」において表彰されるなど、高い評価をいただいています。今後も検定の継続的な改善を通じてサービ

ス品質の向上を図るのはもちろん、いずれは業界標準の検定となることを目指し、リーディングカンパニーとして業界品質の底上げに貢献したいと考えています。



EPファーマライン取締役執行役員
オペレーション本部副本部長

池田 佳奈美

EPSWAY実践表彰

EPSグループでは、行動指針に沿って ビジネスに取り組むプロジェクトを社内表彰しています

当社グループは、グループ経営におけるマネジメントの重要性と方向性を明確にし、EPS流のマネジメントを実践する指針として「EPSWAY」を制定しました。

「EPSWAY」の実践こそが、EPSの基本理念「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献する」の達成につながると考えています。

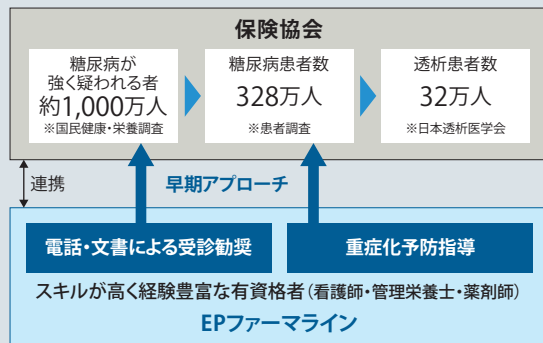
「EPSWAY」の浸透を目的に、従来実施していた「経営理念表彰」を2019年に「EPSWAY実践表彰」と改称。グループ各社の新規ビジネスの創出・優れた改善活動のなかから、「EPSWAY」を特によく実践したプロジェクトを表彰しています。2019年は20件の応募がありました。

EPSWAY実践表彰最優秀賞

受診勧奨・糖尿病重症化予防プロジェクト (EPファーマライン)

保険協会を対象とした受託業務として、健診結果から糖尿病が疑われる人には受診を勧め、患者さまには重症化予防のための指導をするサービスの提供を開始しました。患者さまの健康や医療費の削減に貢献できることに加え、業務プロセスを標準化し

たことで高水準で均質なサービスを実現します。今後、全国各地の保険協会へ提案しビジネスの拡大を図ります。さらに、健診受診者や患者さまと直接関わることで、BtoC事業への足掛かりとしての経験・ノウハウの向上と蓄積が期待されます。



受賞チームより

このプロジェクトは、当社では全く新しい運用体制を構築できた点で、大変意義の大きい取り組みとなりました。今後は全国展開や、業務拡大を目指し研鑽していきたいと考えています。



決算報告

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
I 流動資産	40,326	40,834
II 固定資産	25,078	25,732
有形固定資産	4,892	5,658
無形固定資産	7,402	7,754
投資その他の資産	12,784	12,319
資産合計	65,405	66,566
負債の部		
I 流動負債	14,587	15,991
II 固定負債	4,073	4,238
負債合計	18,661	20,229
純資産の部		
I 株主資本	41,670	42,420
II その他の包括利益累計額	1,864	881
III 非支配株主持分	3,209	3,035
純資産合計	46,743	46,337
負債純資産合計	65,405	66,566

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2017年10月1日 至2018年9月30日)	当連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)
I 売上高	65,769	69,009
II 売上原価	42,469	44,412
売上総利益	23,299	24,596
III 販売費及び一般管理費	16,106	18,316
営業利益	7,193	6,279
IV 営業外収益	354	345
V 営業外費用	110	353
経常利益	7,436	6,271
VI 特別利益	—	901
VII 特別損失	208	313
税金等調整前当期純利益	7,228	6,859
法人税等合計	2,637	2,882
非支配株主に帰属する 当期純利益	202	344
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,388	3,633

会社の概要 (2019年12月20日現在)

会社名	EPSホールディングス株式会社
英文名称	EPS Holdings, Inc.
所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号 神楽坂AKビル6階
連絡先	TEL: 03-5684-7873 (代)
設立日	1991年5月
資本金	38億8,800万円
代表者	代表取締役 巖 浩
主要グループ会社	<p>CRO イーピーエス株式会社 ACメディカル株式会社</p> <p>SMO 株式会社EP総合</p> <p>CSO 株式会社EPファーマライン 株式会社ESリンク ACメディカル株式会社</p> <p>NRO EPクルーズ株式会社 EPテクノ株式会社</p> <p>Global Research EPSインターナショナル株式会社</p> <p>益新 EPS益新株式会社 益新(中国)有限公司 上海華新生物高技術有限公司</p> <p>シェアード サービス 株式会社イーピービズ</p>

取締役および監査役 (2019年12月20日現在)

代表取締役	巖 浩
取締役	田代 伸郎 田中 尚 関谷 和樹 折橋 秀三
取締役(社外)	船橋 晴雄 安藤 佳則 田口 淳一 石見 陽
監査役	玉井 康治
監査役(社外)	辻 純一郎 栃木 敏明 樋口 義行

株式の状況 (2019年9月30日現在)

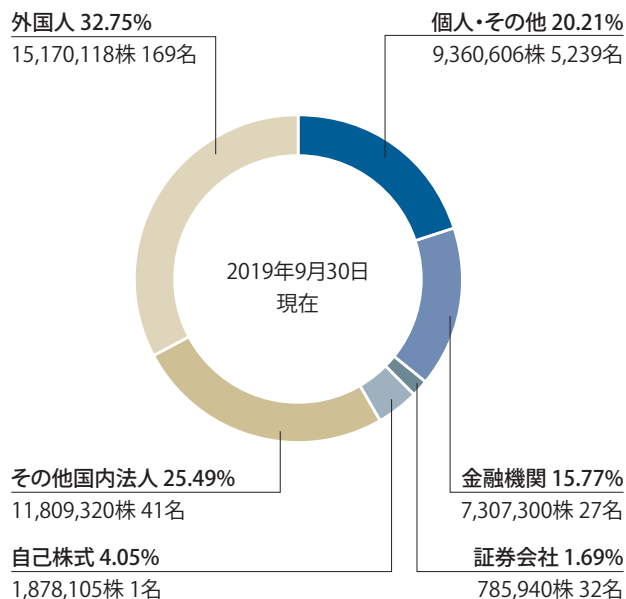
会社が発行する株式の総数	129,600,000 株
発行済株式総数	46,311,389 株
株主数	5,509 名

大株主 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株数 (100株)	持株比率 (%)
有限会社ワイ・アンド・ジー	97,440	21.92
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	46,756	10.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,231	3.87
株式会社スズケン	15,040	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,202	3.19
佐々木 幸弘	13,893	3.12
西野 晴夫	13,878	3.12
住友生命保険相互会社	10,800	2.43
GOVERNMENT OF NORWAY	10,450	2.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	10,176	2.29

※当社は、自己株式を保有していますが、上記からは除外しています。

所有者別分布



株式のご案内

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月末日 第2四半期配当 毎年3月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っています。
電子公告を掲載する ホームページ	http://www.eps-holdings.co.jp/

IRIに関するお問い合わせ先

TEL :03-5684-7873 FAX :03-5804-0361
E-mail: ir@eps.co.jp
URL : <https://www.eps-holdings.co.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

EPSはTリーグを応援しています。



お知らせ

住所変更等のお申出先について

株主様の口座がある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。



EPSホールディングス株式会社

このビジネスレポートは適切に管理された森林から伐採された木材を原料とするFSC®認証紙を使用しています。また環境負荷の少ないUVエコインキを使用し、水無し印刷で印刷しています。